

ご参考資料

銀行

複数の口座情報 を一覧表示

みずほ銀行が、野村證券の「アカウントアグリゲーション」サービスを利用して、複数の金融機関の口座情報を一覧表示するサービス「アカウントアグリゲーション」を、10月1日から個人を対象に提供開始する。このサービスは、インターネット上で提供される。みずほ銀行は、野村證券の「アカウントアグリゲーション」サービスを利用して、複数の金融機関の口座情報を一覧表示するサービス「アカウントアグリゲーション」を、10月1日から個人を対象に提供開始する。このサービスは、インターネット上で提供される。

野村證券は、野村證券の「アカウントアグリゲーション」サービスを利用して、複数の金融機関の口座情報を一覧表示するサービス「アカウントアグリゲーション」を、10月1日から個人を対象に提供開始する。このサービスは、インターネット上で提供される。

みずほ銀行

～ 個人向け新インターネット
サービスを提供～

- NRIが提供する「アカウントアグリゲーション」サービスを利用して、複数の金融機関の口座情報を一覧表示
- 野村証券、JALなどでも既に同サービスを利用中

2004年7月30日 電波新聞

サービス

ソフトバンクBB

～ 情報流出防止システム

「WebブラウザプロテクターVer2.2」を導入～

- 米オムニトラスト・セキュリティ・システムズ社が開発したソフトをNRIが国内での販売代理店として納入
- Webブラウザからアクセスできる情報に対して管理と制御を行う
- パッケージをベースとしているため導入がしやすく、機能とセキュリティの高さからも費用対効果が高い

野村総合研究所がソフトバンクBBに納入した情報流出防止システム「WebブラウザプロテクターVer2.2」を導入した。大塚の調査情報誌「出さず」に「ソフトバンクBBは、国内で初めて導入した」とある。同社はオムニトラスト・セキュリティ・システムズ社が開発した「WebブラウザプロテクターVer2.2」を導入した。このソフトは、Webブラウザからアクセスできる情報に対して管理と制御を行う。また、このソフトは、パッケージをベースとしているため導入がしやすく、機能とセキュリティの高さからも費用対効果が高い。

2004年7月30日 電波新聞

サービス

インフォQ

～インターネット経由でのアンケート調査
最短24時間で結果を分析～

- 35万人のモニターに対して、インターネット上で短時間にアンケートを行う「インターネットリサーチ」サービス
- 自主アンケートでは、約2時間40分で1万サンプルを回収
- さまざまな業種において、マーケティングやトレンドの把握、広告効果測定、市場受容性調査などに利用可能

ネット調査事業進出

野村総研 GMO子会社と

最短24時間
結果を分析

野村総合研究所とインターネット接続サービス「インフォQ」の共同で始める。野村総研は、GMOインターネットを借り、野村総研が調査の企画や分析を手がける。モニター数は約30万人程度で始め、百五十万人程度を目指す計画。野村総研は、GMOインターネットを借り、野村総研が調査の企画や分析を手がける。モニター数は約30万人程度で始め、百五十万人程度を目指す計画。野村総研は、GMOインターネットを借り、野村総研が調査の企画や分析を手がける。モニター数は約30万人程度で始め、百五十万人程度を目指す計画。

2004年8月26日 日経産業新聞

サービス

テクノロジー・ヒートマップ

～研究・開発分野の強み・弱みをビジュアルで表現～

- 企業や大学が、どの研究開発分野に強み・弱みを持っているかを把握できる「知的財産力」分析システム
- 出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色などと温度差を色の違いで表示するサーモグラフィの仕組みを応用
- 研究開発投資の効率化や技術提携・企業買収の検討にも役立つ

研究開発、強弱ひと目で

野村総研 特許・論文分析し表示

野村総合研究所は、各テクノロジー・ヒートマップ企業や大学がどの研究開発分野に強み、弱みを持つているかをひと目で示す「知的財産力」の分析システムを開発した。出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色にして分布図で表示。研究分野の全体像を把握でき、研究開発投資の効率化や、産学連携や企業間技術提携する際の相手システムにも役立つ。

野村総合研究所は、各テクノロジー・ヒートマップ企業や大学がどの研究開発分野に強み、弱みを持つているかをひと目で示す「知的財産力」の分析システムを開発した。出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色にして分布図で表示。研究分野の全体像を把握でき、研究開発投資の効率化や、産学連携や企業間技術提携する際の相手システムにも役立つ。

野村総合研究所は、各テクノロジー・ヒートマップ企業や大学がどの研究開発分野に強み、弱みを持つているかをひと目で示す「知的財産力」の分析システムを開発した。出願特許や論文を解析し、研究成果の多い分野を赤色、手薄な分野を青色にして分布図で表示。研究分野の全体像を把握でき、研究開発投資の効率化や、産学連携や企業間技術提携する際の相手システムにも役立つ。

2004年9月15日 日本経済新聞

コンサルティング

食品流通高度化推進協議会

～ICタグなどを研究～

- NRIのほか流通大手など67社・団体が参加し、NPO法人を結成
- 食品の原料物流から加工、保管、仕分けといった一連の物流作業について、ICタグや2次元バーコードの活用による効率化を研究
- 加盟企業を2007年までに200社に増やし、食品流通の質の向上を目指す

ICタグなど研究

食品流通高度化推進協議会 初総会

特定非営利活動法人（NPO法人）「食品流通高度化推進協議会」（東京・千代田）が十七日、都内で初の総会を開き、本格的に活動を始める。加盟するアサヒビール、イオン、野村総合研究所など六十七社・団体が連携し、鮮度の保持など食品の品質管理に欠かせない物流の仕組みの構築や、食品流通の質の向上を目指す。

第一回総会は野村総合研究所から加工、保管、仕分け丸の内総合センター（東京・千代田）で開催。一連の物流作業を効率化（東京・千代田）が十七日、会後に無線ICタグ（荷）などをテーマにした参加企業による実証実験（札幌）などを検討している。

協賛会にはキリンビールの味、明治乳業、キッコーマン、イトヨーカ堂、国分などのほか、情報技術関連のNTTデータやアクセンチュアなども参加。理事長には物流や経営工学を専門とする加藤元一氏（東京大学）が就任し、経済産業省の外部団体、流通システム開発センター（東京・港）の幹部やICタグ技術に詳しい慶応大の村井純教授も役員を務める。

加盟企業を二〇〇七年までに二百社に増やす。

2004年9月16日 日経産業新聞

コンサルティング

社会保険庁実務改革

～民間企業の実務家を
プロジェクトリーダーに～

- ▶ 社会保険庁が、
「情報システムの刷新」
「年金加入者へのサービス向上」
「保険料徴収の徹底」
3分野の業務改革に向けて、民間企業の実務家を起用
- ▶ NRIの主席コンサルタントが、
年金加入者へのサービス向上プロジェクトのプロジェクトリーダーに着任

社会保険庁実務改革

民間の3氏 きょう着任

社会保険庁の実務面の見直しを担当する三人の民間出身者が二十七日、着任する。情報システムの刷新、年金加入者へのサービスの向上、保険料徴収の徹底の三分野で、それぞれ「プロジェクトリーダー」に就く。民間手法を使い、同庁の業務を改善するのがねらい。

民間出身の村瀬清可長官が進める同庁改革の実動部隊となる。

着任するのは、いずれも部長級の「現役実務家」（同庁幹部）。システム改革担当は東芝ソリューションの官公情報システム事業部で部長を務めた向井信正氏（50）。サービス向上は野村総合研究所の主席コンサルタント、日興好生氏（46）、保険料徴収の徹底は東京電力の吉原淳一氏（42）がそれぞれ担当する。

2004年9月27日 日本経済新聞

銀行

秋田銀行

～ 投資信託業務の効率化 ～

- 投資信託の銀行窓口での販売増加に伴い、書類や伝票処理を自動化
- NRI提供の投信窓口販売システム「BESTWAY」と、沖電気の開発する「投資信託イメージ処理システム」とを連動
- 2つのシステムの連動により、これまで行っていたデータ入力作業時間の大幅削減を実現（50分 20秒）

画像処理システム

秋田銀行から

沖電気が受注

沖電気工業は四日、秋田銀行から投資信託業務に使うイメージ処理システムを受注したと発表した。銀行窓口における投資信託の販売量が増加しており、書類や伝票の処理を自動化することで効率化を図る。

同社の画像認識システム

野村総合研究所が提供する投資信託向け窓口販売システム「BESTWAY/AM」と連動させる。これまで手作業や目視確認で行っていたデータ入力作業を画像認識によって自動化。従来五分程度要していた帳票入力業務を約二十秒にまで短縮することができるとしている。

2004年10月5日 日経産業新聞

サービス

無線LAN実証実験

～ハイアットリー・ジェンシー・オオサカで
モデルプロジェクトの開始～

- インテルと共同で、オフィスのみならずホテルや病院、店舗、工場などの幅広い場所において、無線LANソリューションを活用した最適な現場業務環境のあり方を提案
- モデルプロジェクトでは、音声制御装置を持たずにモバイル内線・外線IP電話環境を実現
- 大阪市南港コスモスクエア地区の他施設への展開を目指す

無線LAN実証実験で協力

野村総合研究所とインテルは、無線LAN（構内情報通信網）を活用したシステムの実証実験を共同で展開すると発表した。無線LANの通信環境を整え、ノートパソコンやIP（インターネット）プロトコル（電話など）を使ってどのように業務を効率化できるか検証する。

第一弾として今月中旬から大阪市住之江区のホテルで実験する。ホテル全域で無線LANを伝えるようにし、ノートパソコンや携帯電話端末やIP電話を利用してできるようにする。

2004年10月11日 日経産業新聞